

人材への投資に向けて
～大学改革を中心に～
(参考資料)

平成29年4月25日

伊藤 元重

榊原 定征

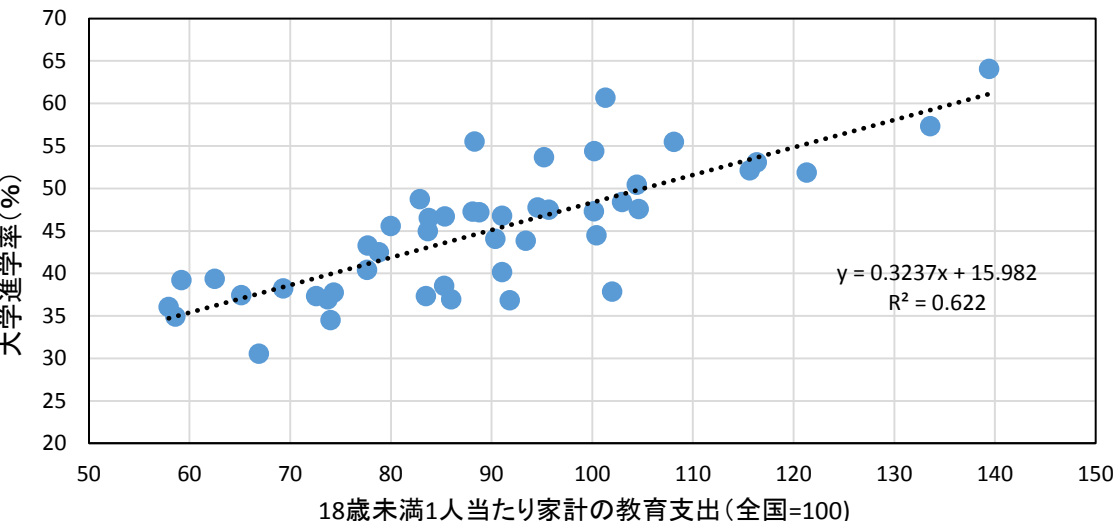
高橋 進

新浪 剛史

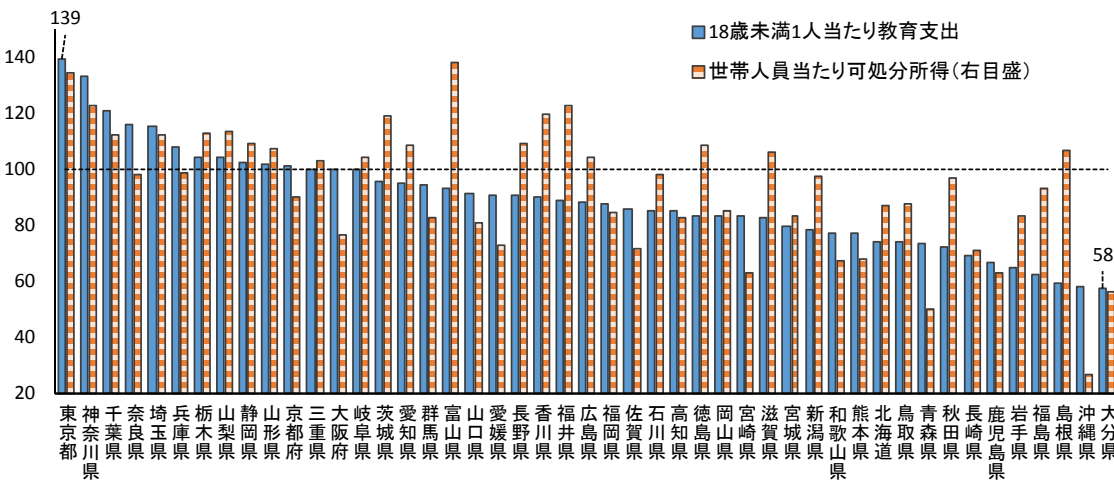
機会均等(所得と教育、地域間格差)

- 家計の教育支出が大きいほど、大学進学率が高い傾向。都道府県ごとに1人当たりの教育支出(私立学校授業料、塾代等)に大きな差(2.4倍)。私立高校の授業料支援制度は都道府県により大きく異なる。
- 意欲と能力のある学生に対する機会均等が求められる教育分野での所得間や地域間の格差拡大は避けるべき。

図表1: 都道府県別: 家計の教育支出と進学率の関係



図表2: 家計の教育支出と可処分所得(全国=100、2014年)(相関係数0.62)



図表3: 私立高校の平均授業料が実質無償になる年収上限

(18歳未満一人当たり家計の教育支出(2014年)上位下位3都道府県)

	都道府県	年収上限(未満)	私立授業料(年間平均)
上位	東京都	760万円	44.2万円
	神奈川県	250万円	44.0万円
	千葉県	350万円	30.8万円
下位	島根県	250万円	39.4万円
	沖縄県	250万円	32.8万円
	大分県	250万円	32.3万円

(備考: 図表3) 文部科学省資料、各都道府県資料により作成。
 (注) 国の「高等学校等就業支援制度」(年収約250万円未満は29.7万円、年収約350万円未満は23.8万円、年収約590万円未満は17.8万円、年収約910万円未満は11.9万円)とあわせて、私立高校の平均授業料程度が実質無償になる年収の上限。制度は平均29年度のもの(東京都の年収上限は平成28年度までは250万円)。平均授業料は平成28年度の値。

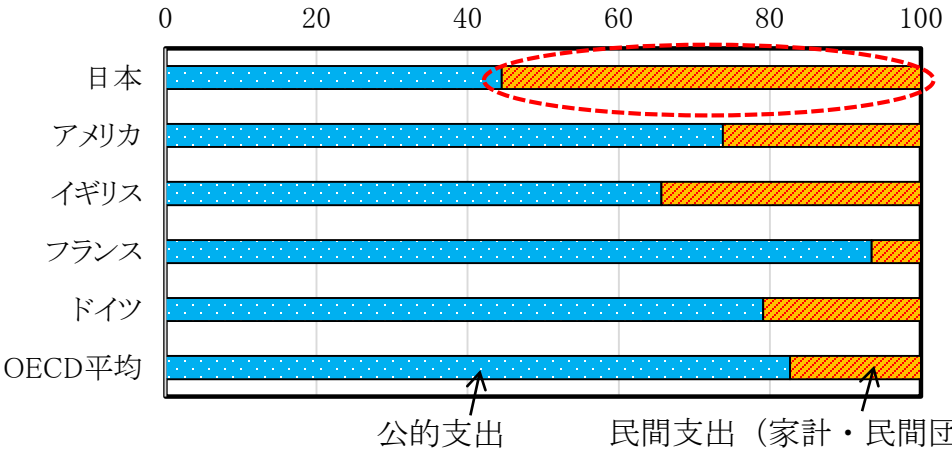
(備考: 図表1・2) 文部科学省「学校基本統計」、総務省「全国消費実態調査」により作成。

- (注)
1. 大学進学率は、2016年3月における高等学校卒業生及び中等教育学校後期課程修了者のうち、直ぐに大学(学部)に進学した者の割合。
 2. 教育支出は「授業料等(除く大学等)」、「教科書・学習参考教材」、「補習教育」の合計を18歳未満人員で割ったもの。可処分所得は世帯人員の平方根で割ったもの。2014年、2人以上世帯(勤労世帯)。

教育における公的負担・家計負担

- ▶ 日本では、就学前教育と高等教育で家計の負担が高い。
- ▶ 負担が大きくなる第2子以降への高等教育段階での教育費負担減免を効果的・効率的に充実すべき。

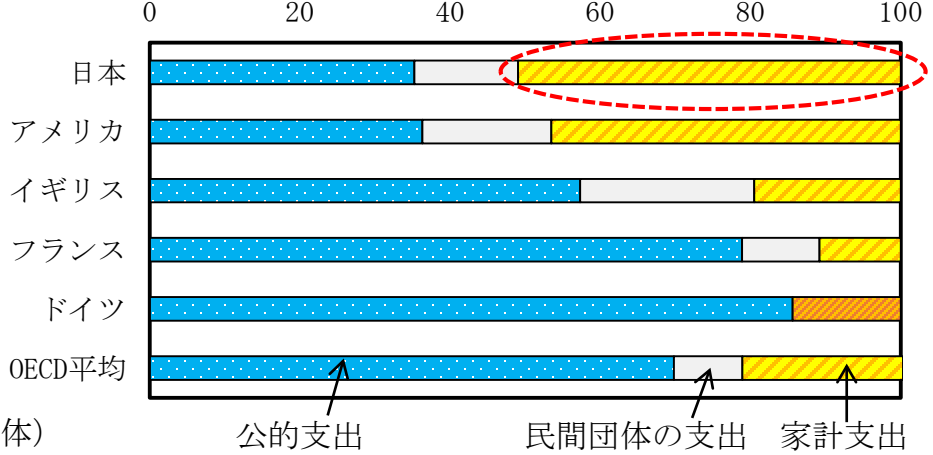
図表4-1: 就学前教育(2013年) (%)



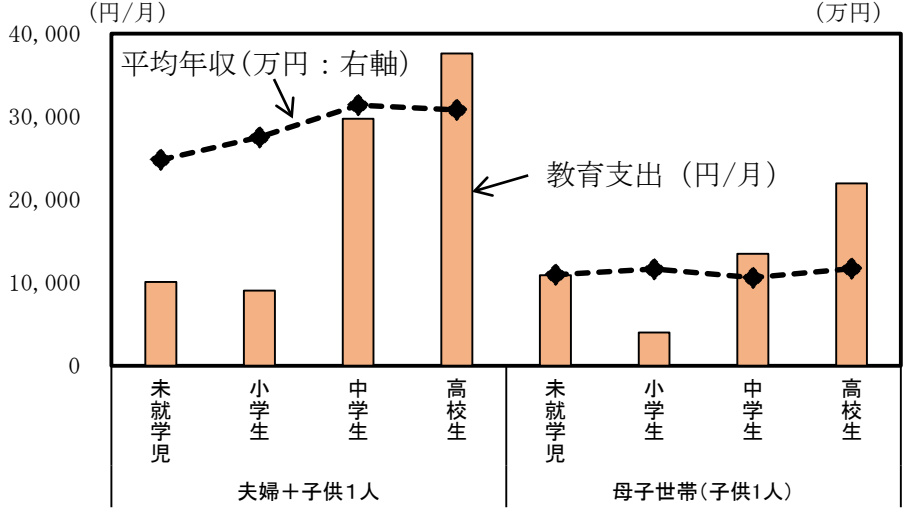
(備考) OECD "Education at a glance 2016"により作成。

(注)「民間団体の支出」は、民間企業のほか、宗教団体・慈善団体、経済団体、労働団体等の非営利組織等。図表4-2のドイツは家計と民間団体支出の合計。

図表4-2: 高等教育(大学等)(2013年) (%)



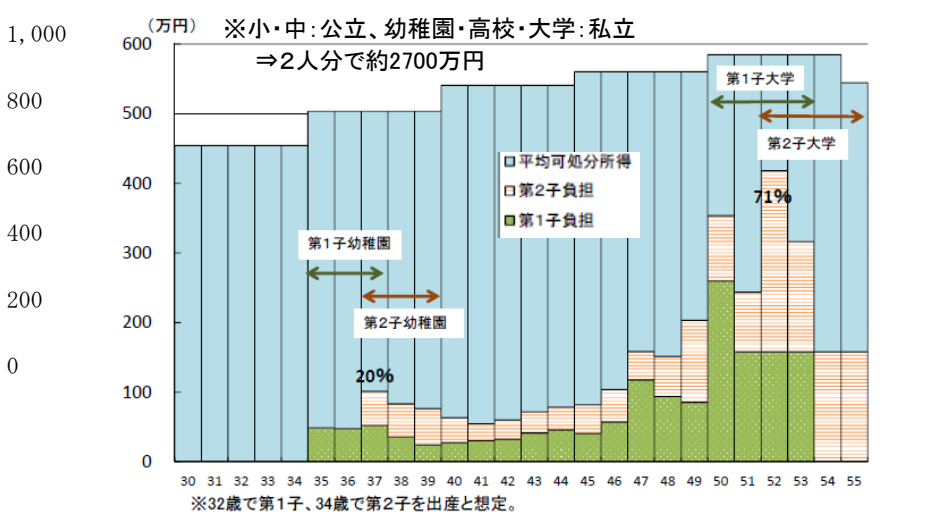
図表5: 子どもの就学状況と年収・教育支出(2014年)



(備考) 総務省「全国消費実態調査」により作成。

(注) 教育支出は、授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育の合計。

図表6: 子供2人を大学まで卒業させるために必要な教育費

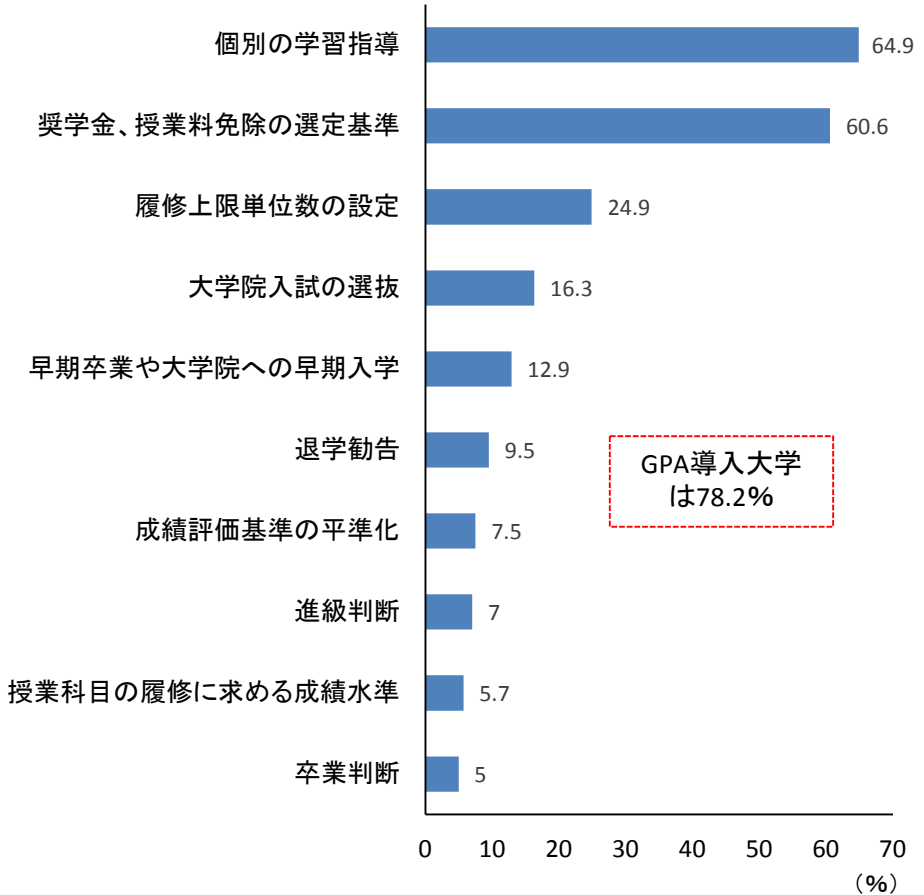


(備考) 平成28年5月30日・中央教育審議会(第107回)資料4-2より抜粋。(注) 教育費は、授業料等の学校教育費の他、給食費、塾や教養等の学校外の活動費等も含む。

教育の質

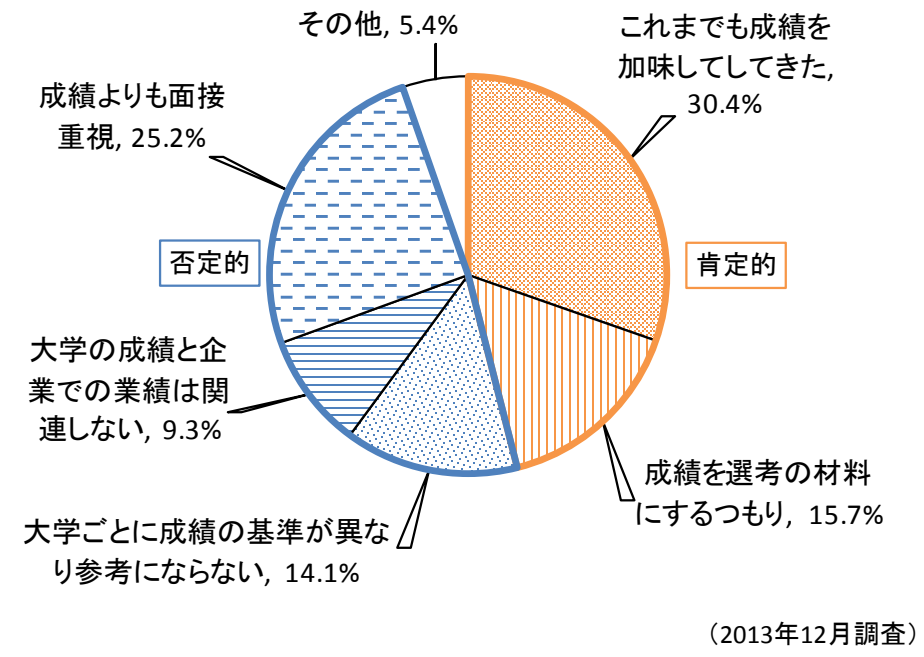
- ▶ 大学の成績(GPA)は大学内及び企業の採用にあたって活用は進んでいない。
- ▶ 大学は、学生への教育の成果(GPA等)、卒業後の生活の質等を把握・公表し、大学が提供した教育の質について、説明責任を果たすべき。

図表7: 大学におけるGPAの活用方法(学部)(2014年度)



(備考) 文部科学省「平成26年度の大学における教育内容等の改革状況について」(平成28年12月)により作成。

図表8: 企業調査: 大学の成績の選考での取り扱い



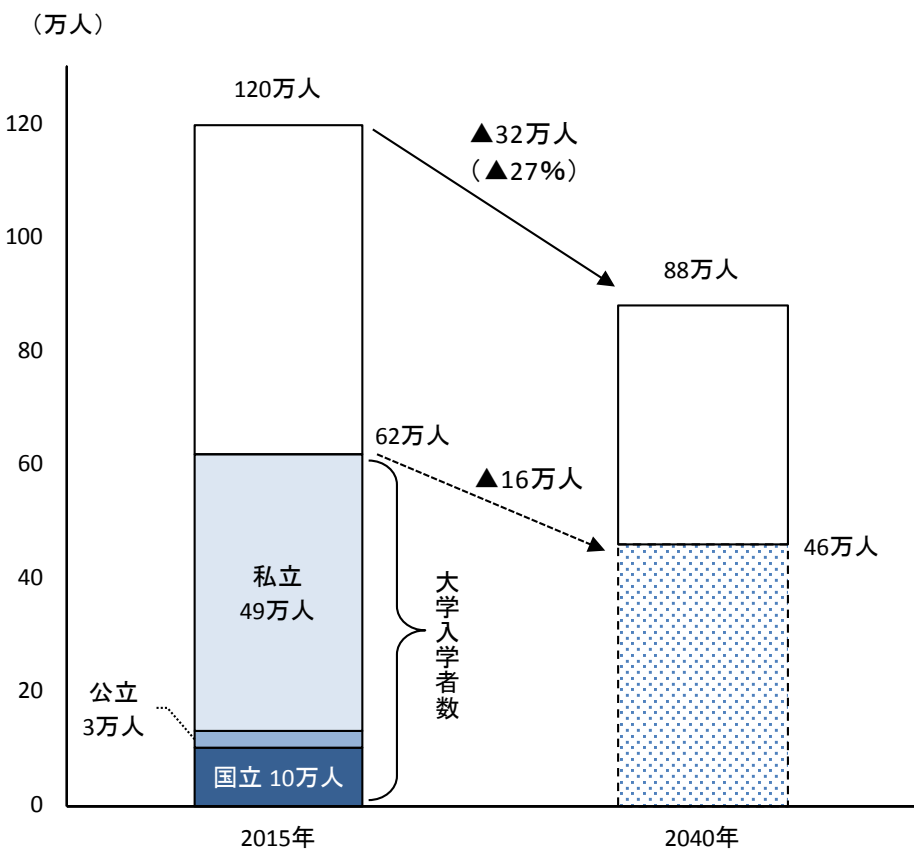
- (2016年調査)
- 新卒者(大学生)の採用選考で成績表の提出を求める企業は76.6%
 - 提出を求めるが参考程度の企業は59.4%
 - 提出も求めず、成績も問わない企業は23.4%

(備考) 上図: HRプロ編集部「採用選考に学業成績を重視する傾向は広まるか?」(2014/01/21)により作成(回答企業数は504社)。下枠: 経済同友会「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果(2016年調査)より作成(回答企業数は192社)。

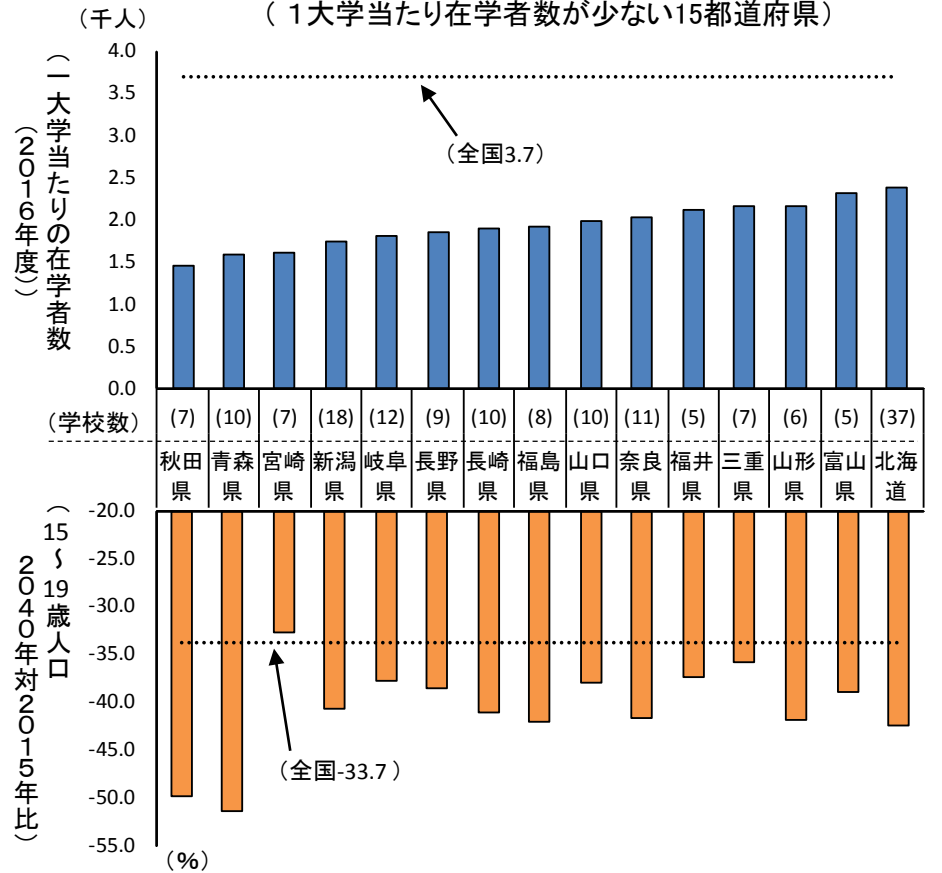
18歳人口動態

- 2040年には18歳人口は3割減。減少の程度は都道府県ごとに大きな格差。1大学当たりの在学者数が少ない都道府県において、今後の若年人口の減少率が大きい傾向。
- 大学の知の基盤強化に向け、戦略的な資源配分や組織再編(規模、数、役割等)といった大学改革に取り組むべき

図表9: 18歳人口と大学(学部)入学数



図表10: 1大学当たり在学者数と今後の若年人口の減少率 (1大学当たり在学者数が少ない15都道府県)



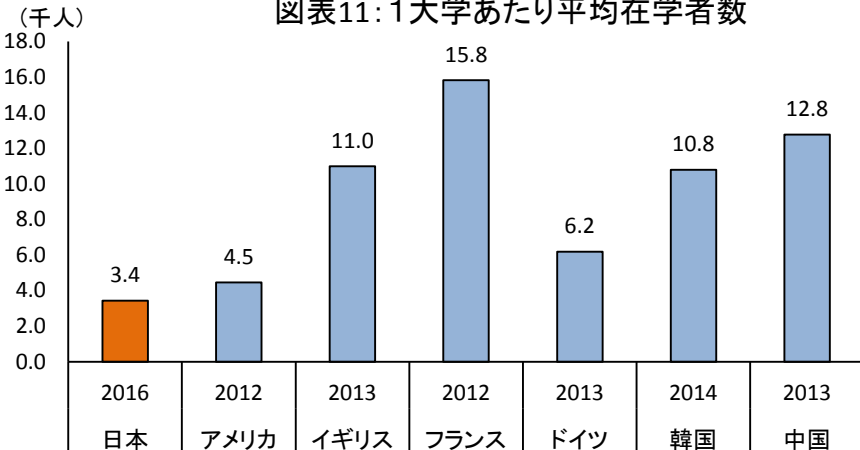
(備考) 文部科学省「学校基本統計」、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計)」により作成。
 (注) 2015年の18歳人口は、3年前の中学卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数、2040年は、社人研による予測。大学入学者は、過年度卒を含む(18歳以外も含む)。2040年の大学入学者は2016年における大学(学部)進学率が、一定と仮定した際の値。

(備考) 文部科学省「学校基本調査」、社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」により作成。
 (注)
 1. 人口の予測は旧将来推計人口に基づいている。純移動率については、2005~2010年における値を基準値とするが、近年の純移動率の鈍化を踏まえ、基準値が2010年から2020年までの期間において縮小するとの仮定を置いている。ただし、東日本大震災の影響がみられる自治体や、人口規模が小さい自治体、人口移動の傾向が大きく変化している自治体については、別途例外仮定が作成されている。
 2. 1大学当たりの在学者数は国立・公立・私立の合計。大学院を含む。在学者数/大学数にて算出。

大学改革

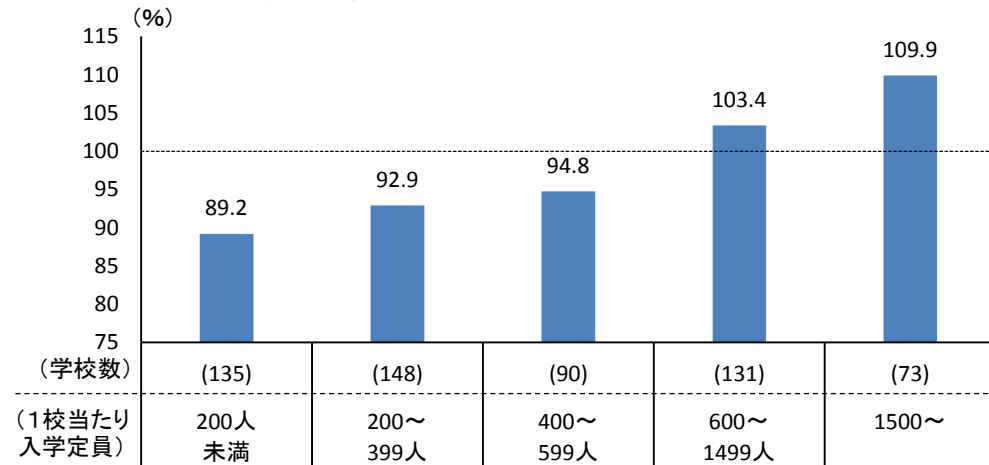
- 日本の大学は国際的に見て小規模。また、小規模大学ほど入学定員の充足率が低い傾向。都市より地方、大規模よりも中小規模の私立大学で、経営が厳しい傾向。
- 小規模でも個性ある大学の機能・資産を活かしていけるよう、大学法人の経営戦略上のスケールメリットを發揮できる環境整備が重要。

図表11: 1大学あたり平均在学者数



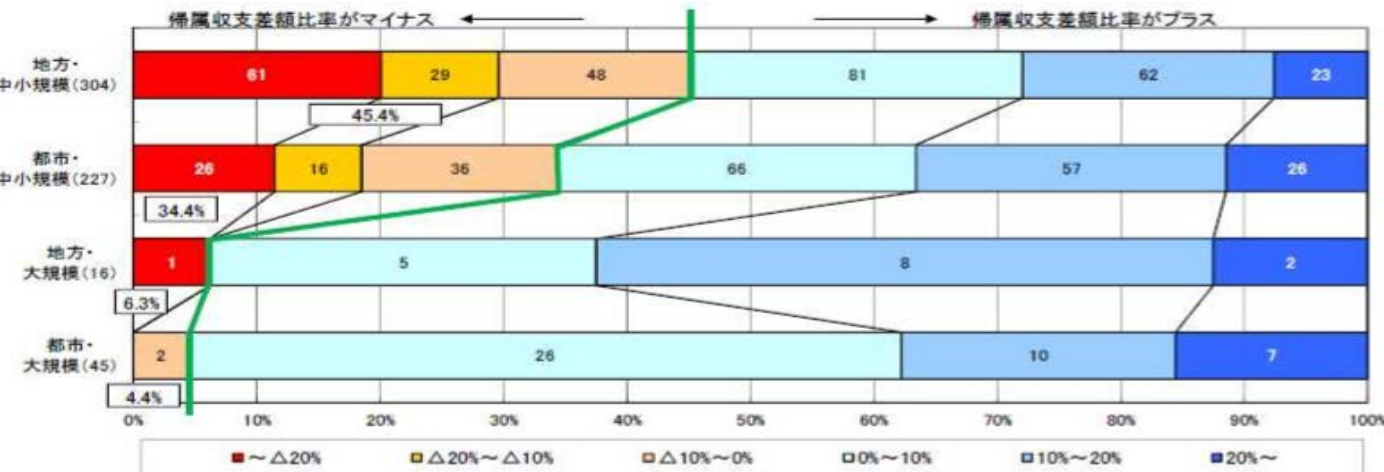
(備考) 文部科学省「学校基本調査」、「諸外国の教育統計」により作成。(注) 大学。ただし、アメリカは大学院を含む。アメリカ、イギリスは、パートタイム学生を含む。

図表12: 規模別の入学定員充足率(私立)(2016年度)



(備考) 日本私立学校振興・共済事業団「平成28(2016)年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」により作成。

図表13: 帰属収支差額比率の大学類型別の分布(私立)



(備考) 平成28年4月13日 第1回 私立大学等の振興に関する検討会議 参考資料 より抜粋。

- (注)
1. 帰属収支差額: 学校法人の負債とならない収入(学納金、寄付金等の自己収入)から、消費支出(人件費、教育研究費等の支出)を差し引いたもの
 2. 帰属収支差額比率 = 帰属収支差額 ÷ 収入計
 3. 都市: 政令指定都市、東京都、地方: 都市以外
 4. 大規模: 在籍学生数が8000人以上、中小規模: 在籍学生数が8000人未満